

若年「無業者」の歴史社会学的研究 ——既存データの再分析と「まなざし」による検討——

新 谷 康 浩

I はじめに

本稿の目的は、若年「無業者」¹⁾の増大が近年になってはじめて生じたわけではないことを確認し、学校から職業への移行支援や正規雇用の拡大などの「無業者」対策によっても解消されない層が若年層に存在することを指摘することである。それを踏まえて、非正規雇用を視野に入れた就業支援のあり方を探る。そのためには雇用形態の如何にかかわらず働きに応じた処遇を確立することが求められる。その際、正規雇用規範からの価値転換を図るために、若年「無業者」への「まなざし」²⁾に着目する必要性を指摘する。

近年「無業者」が問題視されるようになってきた背景には、労働市場の変化と、それに伴う学校から職業への移行の綻びが挙げられる。グローバリゼーションの進展に伴う労働市場の趨勢的な非正規化によって、若年者の労働市場も正規雇用の割合が低下しつつある。その中で若年雇用対策は正規雇用を前提にしているため、非労働力や非正規労働力を正規化することに重点が置かれている。例えば、若者自立・挑戦プランは、職業観の醸成から就職訓練支援まで就職に至るまでの幅広い分野の活動を連携しようとしてきた。このプランは、基本的に正規雇用への就業支援を発展させたものであるため、正規雇用への就業支援には一定の蓄積がある。また、学校から職業への移行が困難になってきたという文脈においても、学校を経由した就職は正規雇用を想定している[小杉2005など]。このように、雇用対策と学校から職業

への移行対策の両者が正規雇用を前提にすすめられている。

このほかに、「無業者」が増えた理由としては、移行プロセスの長期化など家族の変容から説明したもの[宮本2002a]や、戦後日本型青年期の解体・再編によって説明したもの[乾2002]もある。近年欧米では学校から職業への移行を進めるために若者の自立を支援する政策が採られており、その政策と日本の若年雇用政策は軌を一にしているようにもみえる。例えば宮本[2000]によると欧米諸国において成人期への移行パターンに大きな変化が生じたのは80年代であった。成人期への移行が多様化した中で、また福祉国家政策が転換したことによって若者に「問題解決の私化」が求められるようになったという。

ところで、これらの議論は、「無業者」の増加があくまでも近年の変化であると認識している。しかし実際には70年代以前にも「無業者」が多かったが、これらの先行諸研究ではその点に触れていない。例外的に、パオロ・マツタリーノ[2004, pp.98-107]は、日本でも以前からフリーターのような人がいたことを触れているが、人数については触れていない。そのため本稿ではまず「無業者」が70年代以前にも多かったことを論証し、その理由を検討する。

II 学校から職業への移行の推移

まず学卒無業者³⁾が近年のみ多かったわけではないことを確認しよう。学卒無業者は学校卒業後に進学も就職もしない人をさすため、学校卒業

後にアルバイトで生活する人もその中に含まれている。その際、学卒無業者とそれ以外の就職者を区別するのは正規雇用であるかどうかにある。

まず高卒無業者数は、75年以前と76年以降で『学校基本調査』の無業者のカテゴリーが異なるためそのままでは比較が出来ない。しかし現在の定義に合致するように高卒無業者数の推移を推計してみると、図1に示したように70年代には、現在の高卒無業者のカテゴリーに近い者の割合が80年代より高かったことが分かる。それは現在の高卒無業者が歴史的に見て著しく多いわけではないことを示している[新谷 2004]。以下で具体的にみてみよう。

『学校基本調査』を用いた高卒無業者数の推計は、岩木[1999]も行っているが、岩木が推計したのは『学校基本調査』の中に専修・各種学校などへの入学者が集計され始め、無業のカテゴリーから「自宅浪人」を除いた人数(純粋無業者数)が推計できる1979年以降についてである。70年代以前の高卒無業者の状況を把握するためには、岩木の推計を行うためのデータが不十分なために、その推計をもとに70年代以前の高卒無業者数を類推することは難しい。

そこで参考になるのが、新谷[2004]の推計であ

る。新谷は70年代以前の推計を行うために、「無業者」から「浪人」を除いた値を最大値(実質無業率A)、その値からさらに「職業につながる課程の各種学校入学者(推計値)」を除いた値を最小値(実質無業率B)としてその間に現在のカテゴリーと同一の高卒無業者数があるという。これによると、近年の高卒無業者の増加は短期的スパンである。長期的に見ると、現代の高卒無業者の比較対象となっている80年代は比較的高卒無業者が少なかった時期であり、それ以前にはそれより高卒無業率が高かった可能性があるという⁴⁾。

もっとも、新谷の推計をもとにすれば岩木の推計に近い値を類推することができる。実質無業率Aから予備校と自動車学校を除く各種学校入学者数を減じた割合を推計できれば、純粋無業者率はそれを上回る割合となる。図1の純粋無業者率類推値(以下類推値と略)はその値を示している⁵⁾。純粋無業者率と類推値を比較してみると、類推値の方がダブルスクールや中卒で各種学校に通う生徒も減じている。そのため、純粋無業者率と類推値を比較する場合には、純粋無業者率は類推値よりも高い割合である。ここから、純粋無業者率と類推値で比較した場合であっても、80年代に比べて60、70年代は相対的に高かったことが分かる。こ

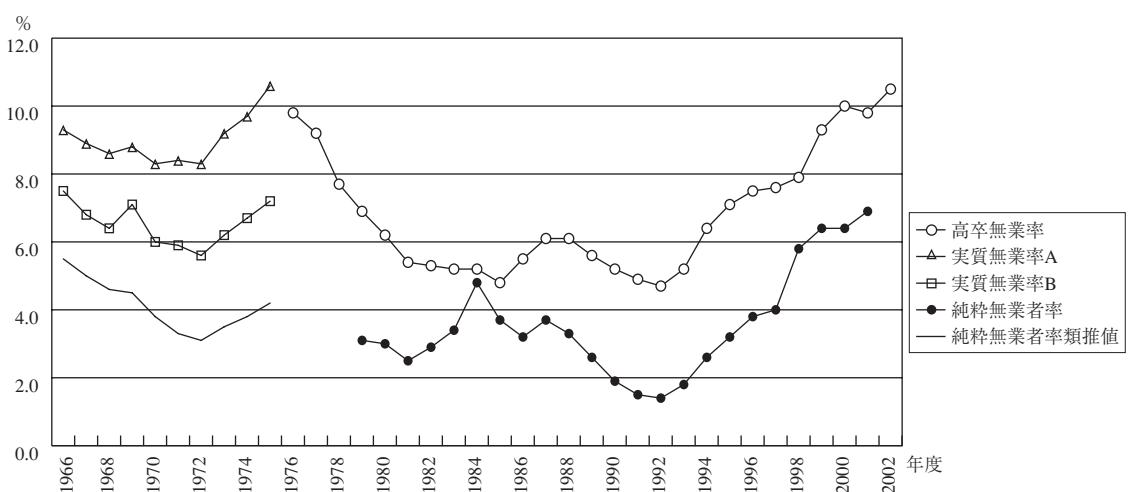


図1 高卒無業率の推移(推計値)

のようないずれの指標を用いた場合も、60、70年代の高卒無業率が80年代より高かったことが推測できる。

また大卒に目を転じてみると、図2のように女子の大卒無業率が長期的に高かった⁶⁾。女子の場合、大卒無業者が少なかったのは、バブル期の数年間に過ぎない。90年代末から2000年代にかけての大卒女子無業率は80年代半ば以前までとあまり違いがない。そのため、女子の場合には一定の大卒無業者がいることが常態であった。このように、学校から職業への移行という点を歴史的にみてみると、高卒無業者の割合が基準となっている80年代より高かった点、女子の学卒無業率が長期的に高かった点から、この移行の問題が近年だけの特徴ではないことがわかる。

わが国では、学校から職業への間断なき移行が戦後の1950～60年代に完成してきたという。苅谷他[2000]によると、中卒就職は50年代に学校から職業への間断なき移行が完成し、60年代にはそれまで一定の割合で存在した自由応募の就職が急激に減少し、結果として職安による就職の一元化がすすめられたという。苅谷らはこの中で、60年代までに焦点を当てている。60年代は学校から職業への移行がうまく機能した時期であり、そ

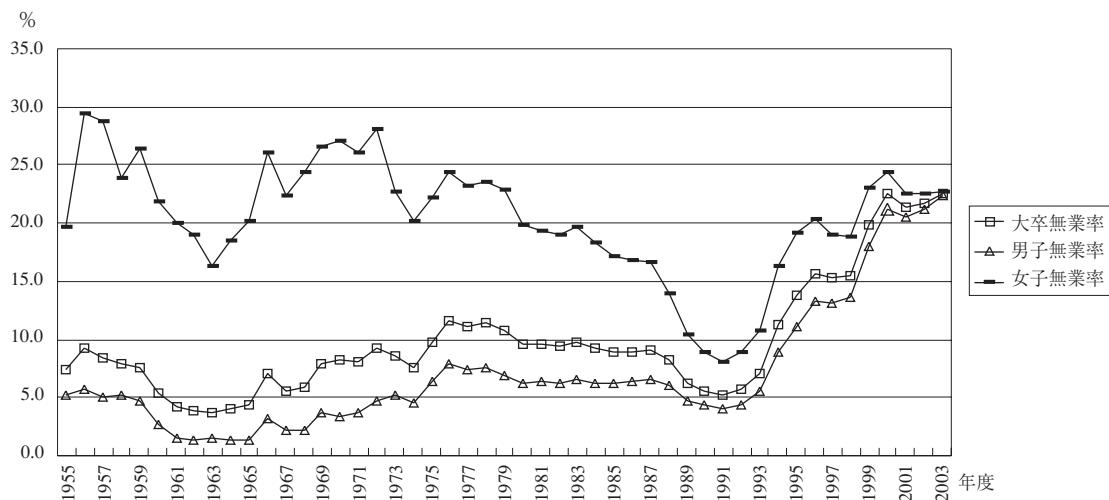
のためいかに機能したかに着目すればよかったです。その場合、学校から職業への移行に該当しない人は視野に入らず、残余に過ぎない。しかし学卒無業者を問題とらえるならば、彼らは残余ではなく最大の関心事になる。学卒無業者を歴史的に見るには、このような視野の転換が必要である。

III 既存データにみる「無業者」の推移

次に、ストックの「無業者」も近年はじめて多くなったわけではないことを確認しよう。それが把握できる主なデータは『国勢調査』と『就業構造基本調査』である。そのため、まず『国勢調査』と『就業構造基本調査』の「無業者」の定義をみてみよう。

1 『国勢調査』の定義

『国勢調査』で労働力と非労働力を区分するのは、15歳以上の者のうち、調査週間に「仕事をしたかどうか」である。非労働力人口は、「調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人」である。この非労働力人口は「家事」、「通学」、「その他」に細分されている。「家事」は自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合、「通学」は主に通学して



資料) 『学校基本調査』より作成。

図2 大卒無業率の推移 男女別

いた場合、「その他」はそれらに該当しない場合である。「その他非労働力」は狭義の「無業者」と言える。

2 『就業構造基本調査』の定義

『就業構造基本調査』の場合、就業状態は、普段の就業・不就業状態を調査している。『就業構造基本調査』には無業者の項目があるが、それはふだん全く仕事をしていない者および臨時にしか仕事をしていない者である。そのため臨時的な仕事だけをしている者も無業者となっている。

3 『国勢調査』にみる「無業者」

表1は、『国勢調査』にみる若年「無業者」の推移を示している。コーホートによって人口が異なるので、各年齢層の総数に占める「その他非労働力」の割合に着目する。これによると男性ではいずれの年齢層においても1980年ごろに「その他非労働力」の割合がボトムとなっている。特に60年代はその割合が2000年よりは少ないが90年代より明らかに高かった。このことから、以前は少なかった「無業者」が近年になって増加してきたという議論の前提として使われている80年ごろは、「無業者」の一部に該当する「その他非労働力」の割合が最も低かった時期であるといえる。そのため、近年になって「無業者」が増加したという見方は留保つきでとらえる必要があるだろう。

また女性も男性と同様の傾向が見られる。いずれの年齢層においても1980年ごろに「その他非労働力」の割合がボトムになっている。女性の場合も60年代には90年代を上回る割合の「その他非労働力」がいた。しかも女性の場合には、未婚の家事手伝いが一定の割合でいたが、当時の国勢調査では配偶関係によるデータを見ることができない。しかしながら、家事手伝いまで含めて考えれば、女性の無業者が60年代にはこのデータが示す以上に存在していたといえよう。

では、「その他非労働力」はその後労働市場に参入できたのであろうか。これを個人レベルで見ることは『国勢調査』では難しいが、同一コーホートの非労働力率の推移を見ることで推測してみよう。

男性の場合、明らかに「その他非労働力率」が低下したのは60年15～19歳コーホートの1.6%から5年後の65年20～24歳コーホートの1.1%への低下のみである。実数では7万4千人から5万1千人へ2万人強の減少である。この減少分は、増加要因と減少要因の差である。1960年15歳～19歳コーホートの場合、1965年の「その他非労働力率」の増加要因は、学卒後に「その他非労働力」になった者が挙げられる。減少要因は非労働力から労働力になった者が挙げられる。もっとも減少要因はそれほど大きくなかったと考えられる。というのはこのコーホートの完全失業者が1960年の4万8千人から1965年の7万5千人に増加しているからである。1970年にはこのコーホートの完全失業者数が5万8千人まで減少したが、オイルショック後の1975年には再び完全失業者数が8万人余まで増加している。1965年以降、このコーホートの「その他非労働力」の人数は5万人弱でほとんど変化していない。このコーホートの「通学」人数が一貫して減少しているため、増加要因は小さくなっている。「その他非労働力」の人数がほとんど変化していないことから、減少要因も小さくなっていると考えられる。そのためカテゴリー間での移動が一定の割合で存在したとしても、いったん「その他非労働力」になったものはかなりの程度が「その他非労働力」のままで定着していたのではないだろうか。また65年15～19歳コーホートは70年から75年の間に「その他非労働力」の人数が6万4千人弱から5万8千人弱まで減少しているが、完全失業者が10万人強から13万人強へと「その他非労働力」の減少分以上に増加している。このように高度成長期に25歳から29歳の時点で「その他非労働力」が減少した場合もあるが、非労働力から労働力に転換したというより「その他非労働力」として残っていた比率のほうが大きい。このことから、景気が良くなれば非労働力が労働力に転換したということはできない。いったん、「無業者」になれば、景気が良くなっても調整弁としての仕事にはつけるかもしれないが、正規雇用につくことは困難であるだろうと推察される。

次に『就業構造基本調査』で無業者（家事・通学

表1 『国勢調査』に見る「無業者」の推移

	男 15~19歳			女 15~19歳		
	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	男その他 非労働力 %	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	女その他 非労働力 %
2000年	97	79	2.1	64	46	1.3
1995年	110	39	0.9	71	20	0.5
1990年	119	43	0.8	67	18	0.4
1985年	97	37	0.8	53	18	0.4
1980年	72	33	0.8	33	15	0.4
1975年	55	34	0.8	24	17	0.4
1970年	64	49	1.1	32	34	0.7
1965年	67	55	1.0	34	31	0.6
1960年	48	74	1.6	32	60	1.3
	男 20~24歳			女 20~24歳		
	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	男その他 非労働力 %	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	女その他 非労働力 %
2000年	275	123	2.9	221	91	2.2
1995年	284	59	1.2	250	30	0.6
1990年	171	48	1.1	144	23	0.5
1985年	158	44	1.1	143	23	0.6
1980年	117	39	1.0	100	22	0.6
1975年	131	51	1.1	99	31	0.7
1970年	102	64	1.2	87	49	0.9
1965年	75	51	1.1	61	38	0.8
1960年	44	59	1.4	28	71	1.7
	男 25~29歳			女 25~29歳		
	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	男その他 非労働力 %	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	女その他 非労働力 %
2000年	267	125	2.5	216	104	2.1
1995年	205	50	1.1	180	27	0.6
1990年	112	40	1.0	105	22	0.6
1985年	124	40	1.0	98	24	0.6
1980年	117	47	1.0	71	27	0.6
1975年	131	58	1.1	69	33	0.7
1970年	58	50	1.1	35	33	0.7
1965年	63	54	1.3	29	34	0.8
1960年	33	41	1.0	16	43	1.0
	男 30~34歳			女 30~34歳		
	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	男その他 非労働力 %	完全失業者 (千人)	その他 非労働力 (千人)	女その他 非労働力 %
2000年	183	100	2.3	139	83	1.9
1995年	136	45	1.1	102	25	0.6
1990年	84	40	1.0	56	22	0.6
1985年	127	54	1.2	68	29	0.6
1980年	111	58	1.1	54	30	0.6
1975年	80	49	1.1	33	28	0.6
1970年	41	49	1.2	19	33	0.8
1965年	49	54	1.3	19	34	0.8
1960年	20	28	0.7	8	27	0.7

資料) 『国勢調査』より作成。

以外)の推移を見ると、未婚のボトムは1979年の12万9千人となっている。1979年は男女ともに未婚の無業者(家事・通学以外)が前後の調査年より少なくなっている、結果としてこの年次がボトムとなっている。『国勢調査』においても、『就業構造基本調査』においても、「無業者」のボトムは1980年前後であり、それ以前には1980年代より多くの「無業者」がいたことがわかる。

このようにマクロデータから見た場合、学校から職業への移行のみならずストックの面においても「無業者」が一定の割合を占めていたことから、70年代以前の「無業者」の多さは学校から職業への移行だけではなくストックの問題でもあったことがわかる。

IV 70年代以前に無業者が多かったのはなぜか

では、なぜ70年代以前に「無業者」が多かったのかを、先行研究の知見から推察してみよう。これを考える手がかりとして、当時の不安定就業に関する一連の研究をみてみよう。加藤[1987]によると、高度成長期に不安定な就業形態の層が大量に創出されたという。企業における完全雇用が進む中で相対的過剰人口となったものが「不安定階層」となり、何かあればすぐに公的扶助に頼らざるを得なくなる状態の者がでてきたという。江口[1979]によると、その中でも戦後の日雇労働者層が貧困層の重要な位置を占めていた。戦後の日雇労働者は、ドッヂ・ラインに応じた緊急失業対策法、失業対策事業の開始に伴い急激に増加したという。失業対策事業に登録した日雇労働者数は、全国で60年代前半まで30万人程度で推移していたが、それ以降急激に減少し、70年代半ばには10数万人となった。これは戦前の都市下層と同様のものといえるだろう。

もっとも、この中には当時の若年労働力も含まれていたが、それより主体となっていたのは中高年であった[江口1979]。そのため60年代の若年層に「無業者」が多かった理由を直接この点に求めることはできない。とはいえ、60年代の労働市場は正規雇用を中心としたものではなく、日雇労働を

はじめとした不安定な雇用が多かった。このことから、当時正規雇用につくことが当たり前のことであったとは言いがたい。

また1950年代以前にこの問題は不安定な就労の問題ではなく臨時工問題として取り上げられていた。例えば北海道立労働科学研究所[1955]は、内部請負制とのかかわりから臨時工問題を取り扱っている。

伍賀[2005]も指摘しているように、現在見られる労働市場の非正規化と同様の状況が、戦後の高度経済成長期にもみられたといえよう。当時、「無業者」が多かったのもこのような状況があったと考えられる。とはいえたの当時、正規雇用が一般的なものとみなされたのであれば、本稿の「無業者」の多さという知見とは相容れないように思われる。それは乾[2000]や宮本[2002a, 2002b]が指摘したように、60年代以降に正規雇用を支えた制度ができたためではないか。乾[2000]によると、その時期に学校から職業へのスムーズな移行体制が確立し、新規学卒採用が一般化した。また女性は正規雇用につくことが求められていたとは言いたく、むしろ専業主婦になることのほうが望ましいとされていた。そのため、宮本[2002b]は、乾[2000]の戦後型青年期に性別分業と専業主婦保護政策を追加している。この制度が出来たことで正規雇用規範が成立したと考えられる。しかしその一方で、先述の加藤[1987]のように、相対的過剰人口が正規雇用から締め出されたのである。

これは見方を変えれば、これまで正規雇用につけない人を排除することで正規雇用規範を維持してきたと見ることも可能である。例えば、女性、結核治療者、在日などは以前から正規労働市場から締め出されていた[新谷2005]。女性については、家族が扶助していることが多かったために、家事手伝いなどの名称にネガティブなイメージが与えられず、働かないことが問題視されなかった。

では実際に当時の雇用状況は正規化していたのか、データからみてみよう。『労働力特別調査』によると、雇用者に占める常雇の割合は、1960年代から70年前半には増加したが、その後80年代には減少し、臨時・日雇の割合が増加した。このこと

から、高度成長期には正規化が進んだといえる。若年層に着目すると、高度成長期にはほかの年齢層より雇用者に占める臨時・日雇の割合は少なかった。しかし80年代には逆転した。男性の場合、15～24歳で雇用者に占める臨時・日雇の割合は男性全体のそれを上回った。

以上から、60年代から80年代までの「無業者」の実態は以下のようになっていたといえる。非正規雇用や学卒無業者、その他非労働力がいずれも多かったことから、60年代には「無業者」が普通にいたといえる。70年代には、60年代に完成した学校から職業への移行が綻びをみせた。非正規雇用やその他非労働力が減少した一方で、学卒無業者が増加した。80年代には学校から職業への移行問題は解決しつつあったが、その他非労働力が減少し、非正規が増加した。このように、一貫して正規化が進んだとは言いたい。それにもかかわらず、70年代に正規雇用が当たり前と考えられたため、「無業者」が残余として想定外になったと考えられる。また実際に70年代に非正規雇用が減少しても、「無業者」として残る者はいた。このことは、好景気などによっても正規化されない層が残ることを示唆している。そのため、今日行われている「無業者」対策がからずしも有効とは限らない。このように、「無業者」が残る可能性があるのであれば、「無業者」をどうみればよいのかという「まなざし」に着目する必要があるのではないか。

そこで着目するのは、正規雇用規範ができる以前の世代である。彼らは正規雇用規範に縛られて

いないとすれば、「無業者」に対する「まなざし」が厳しくないのではないか。60年代から70年代という「無業者」が多かった時代の若者は、現在の50代から60代の世代である。とはいっても経済的余裕があれば働かないことに寛容であるとも考えられる。年功賃金の恩恵を受けた世代の場合、働かないことへの寛容さは経済的余裕による効果と考えることもできる。そのため、世代差と経済的余裕の両者を考慮に入れることで、経済的余裕が寛容さを生み出しているのか、世代差が寛容を生み出しているのか検討する必要があるだろう。そこで、内閣府『青少年の社会的自立に関する調査』の親票を再分析することで「無業者」への「まなざし」を検討してみよう。

V 『青少年の社会的自立に関する調査』の再分析

表2は、子供の今後の職業生活についてあてはまる希望について回答者(親)の平均年齢を示している。それによると、「希望と違う仕事でも働いてほしい」の回答の平均年齢が50.82歳、「希望の仕事があれば、働いてほしい」が50.77歳と違いがほとんど見られないのに対して、「働いても働かなくてもよい」の54.55歳や「働かないでほしい」の59.50歳とは違いがあるように思われる。そこでその違いが有意であるかどうかを検討するために、多重比較を行った(表3)ところ、「希望と違う仕事でも働いてほしい」と「希望の仕事があれば、働いてほしい」の間には有意な差が見られなかった。

表2 子供の職業生活への希望別 親の平均年齢

	度数	平均値(歳)	標準偏差
希望と違う仕事でも働いてほしい	1990	50.82	5.898
希望の仕事があれば、働いてほしい	866	50.77	5.8
働いても働かなくてもよい	22	54.55	5.894
働かないでほしい	2	59.50	3.536
本人の選択に任せたい	1064	52.12	5.909
その他	54	51.52	7.147
特に希望はない	41	55.00	5.784
無回答	29	54.21	5.321
合計	4068	51.25	5.942

出典) 内閣府『青少年の社会的自立に関する意識調査』(2005)に基づき再集計をおこなった。

その一方で、「働いても働かなくてもよい」と「働かないでほしい」「本人の選択に任せたい」の間にも有意な差が見られなかった。「希望と違う仕事でも働いてほしい」と「希望の仕事があれば、働いてほしい」では、就労への積極性が異なっているが、両者には有意な差が見られない。これらのことから、「希望と違う仕事でも働いてほしい」「希望の仕事があれば、働いてほしい」と、それ以外の回答

に違いがあると見ることができるだろう。そこでこの両者を「働き続けてほしい」という意見としてまとめダミー変数をつくった(継続就労希望ダミー)。

表3の多重比較の結果から見ると、年齢が若いほうが継続就労してほしいと考えていることがわかる。とはいえ、継続就労してほしいかどうかという点は、親の経済的余裕と関係がある。図示しないが、家族の暮らし向きが苦しいと考えている

表3 子供の職業生活への希望別 親の平均年齢 多重比較

I	J	平均値の差 (I-J)
希望と違う仕事でも働いてほしい	希望の仕事があれば、働いてほしい	0.05
	働いても働かなくてもよい	-3.73 **
	働かないでほしい	-8.68 *
	本人の選択に任せたい	-1.31 **
	その他	-0.7
	特に希望はない	-4.18 **
	無回答	-3.39 **
希望の仕事があれば、働いてほしい	希望と違う仕事でも働いてほしい	-0.05
	働いても働かなくてもよい	-3.78 **
	働かないでほしい	-8.73 *
	本人の選択に任せたい	-1.36 **
	その他	-0.75
	特に希望はない	-4.23 **
	無回答	-3.44 **
働いても働かなくてもよい	希望と違う仕事でも働いてほしい	3.73 **
	希望の仕事があれば、働いてほしい	3.78 **
	働かないでほしい	-4.95
	本人の選択に任せたい	2.42
	その他	3.03 *
	特に希望はない	-0.45
	無回答	0.34
働かないでほしい	希望と違う仕事でも働いてほしい	8.68 *
	希望の仕事があれば、働いてほしい	8.73 *
	働いても働かなくてもよい	4.95
	本人の選択に任せたい	7.38
	その他	7.98
	特に希望はない	4.5
	無回答	5.29
本人の選択に任せたい	希望と違う仕事でも働いてほしい	1.31 **
	希望の仕事があれば、働いてほしい	1.36 **
	働いても働かなくてもよい	-2.42
	働かないでほしい	-7.38
	その他	0.6
	特に希望はない	-2.88 **
	無回答	-2.08

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。
注) ** p<0.01, * p<0.05

人のほうが継続就労を希望している一方で、「本人の選択に任せたい」という回答はゆとりのある人たちの回答が多くなっている。表3で示した年齢と子どもの今後の職業生活の関連性の高さは、家族の暮らし向きが影響しているのかもしれない。そこで回答が多かった「希望と違う仕事でも働いてほしい」「希望の仕事があれば働いてほしい」「働いても働かなくてもよい」と継続就労ダミーを従属変数として、家庭の暮らし向き、親の年齢と性別、子の性別を独立変数とした重回帰分析を行った。従属変数はいずれもダミー変数である。子の性別は男子1点、女子0点のダミー変数である。親の性別は、父1点、母0点のダミー変数を用いた。年齢は回答者が答えた満年齢を用いた。家庭の暮らし向きは、「ゆとりがある」、「どちらかといえばゆとりがある」に1点、「やや苦しい」、「苦しい」に0点のダミー変数とした。

表4によると、「働いても働かなくてもよい」は子性別と親年齢が有意となっていた。女子のほうが、また年齢が高い親のほうがこの回答が多くなっている。

「働き続けてほしい(継続就労ダミー)」では、子性別と家庭の暮らし向き、親年齢が有意となっていた。男子の方が、また暮らし向きが厳しいほうが、また年齢の若い親のほうがこの回答が多い。

「希望と違う仕事でも働いてほしい」では、子性別と親性別、親年齢が有意になっている。男子のほうが、母のほうが、また若い親のほうがこの回答

が多くなっている。

「希望の仕事があれば働いてほしい」でも、子性別と親性別、親年齢が有意になっている。女子のほうが、父のほうが、若い親のほうがこの回答が多い。

このように就労希望の度合いの違いは性別によって異なるが、いずれも継続就労を希望しているのは若い親のほうである。親世代という限定的な年齢層ではあれ、年齢が単独で有意になっていることから、「無業者」への「まなざし」が若い親ほど厳しくなっているといえよう。

VI おわりに

本章でみたように、70年代以前の「無業者」の多さは、学校から職業への移行の問題だけでなく、ストックとして若年「無業者」が定着していた問題でもあった。当時はいったん「無業者」になると、そこから労働市場に参入することは困難であったことが『国勢調査』から確認できた。「無業者」数は80年前後にボトムを迎えており、この時期は景気が良かった時期ではない。例えば79年には第二次オイルショックによる学卒就職の悪化がみられた。ゆえに景気が良くなつたから「無業者」が減少したということではなかつたのである。むしろ景気が良いほうが調整弁としての日雇労働が増え、結果として「無業者」数が増えるという図式が成り立つたのではないだろうか。そのように考えると、

表4 子供の今後の職業希望を規定する要因

	本人の希望に任せたい	継続就労ダミー	希望と違う仕事でも働いてほしい	希望の仕事があれば、働いてほしい
子性別	-.094 **	.112 **	.141 **	-.047 **
親性別	.017	-.012	-.043 *	.040 *
暮らし向き	.030	-.039 *	-.030	-.007
親年齢	.078 **	-.104 **	-.049 **	-.056 *
	F=14.164 調整済み R2 乗=.016 ケース数 = 3150 Sig=.000	F = 22.236 調整済み R2 乗=.026 ケース数 = 3150 Sig=.000	F = 21.478 調整済み R2 乗=.025 ケース数 = 3150 Sig=.000	F = 4.347 調整済み R2 乗=.004 ケース数 = 3150 Sig=.002

出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(2005)に基づき再集計をおこなった。

注) 1) 子性別、親性別、暮らし向き、親年齢の数値は標準化偏回帰係数。

2) ** p<0.01, * p<0.05

雇用増加策は「無業者」対策に逆効果になっていたのかもしれない。また「無業者」が残余として残ったとしても、正規雇用規範の確立によってこの問題から目をそむけていたのではないだろうか。

現在は「無業者」にも関心が向けられるようになってきたといえよう。女性の就労が増加していくことを考えれば、これまでのよう正規雇用規範の中で女性に家庭の役割を与えることによって男性が正規雇用につくことは現代では困難となるかもしれない。また「無業者」への「まなざし」が厳しくなっている。しかし「無業者」から正規雇用の労働市場に参入するのは難しい。そのため、正規雇用以外の多様な生き方を視野に入れる必要があるだろう。その際、単に多様な生き方を提倡するのでは不十分である。正規雇用規範に縛られているということを自覚した上で、若者の生き方のあり方を探る必要があるのではないだろうか。それが「無業者」対策によっても正規化されない若者への接し方を左右するように思われる。

注

- 1) 本稿で「無業者」とは非正規就業や非労働力を含む広い意味合いで用いる。ただし、本稿で扱うデータの性質上、各データは「無業者」の一部を取り扱っているに過ぎない。正規雇用は、常用雇用である。非正規雇用は、常用雇用以外の雇用形態をさす。主なものは臨時・日雇雇用である。正規雇用が望ましいとされている中で、非正規雇用や非労働力は望ましくないものとされる。「無業者」はこれら望ましくないものを含む広い意味合いで使っている。
- 2) 「まなざし」は、社会構築主義で用いられる概念である。通常、問題が存在しているとみなされる場合、その問題自体は所与のものと考えられる。しかし社会構築主義ではそれを問題ととらえるかどうかにも観察者の主観が入っているとらえている。そのため、社会構築主義では問題そのものではなく、問題がいかにして問題とされたのかという観察者自身のとらえ方を研究対象してきた。その場合、「まなざし」とは観察者や社会が特定の問題を問題と捉える見方のことである。本稿では、「無業者」が問題なのではなく、「無業者」が問題にされるようになってきたというとらえられ方の変化とみている。
- 3) 学卒無業者は高卒無業者と大卒無業者を両方含む意味で用いた。『学校基本調査』で無業者という項目が用いられている。本稿では「無業者」と区別するため、『学校基本調査』の無業者を学卒無業者と呼び分けた。学卒無業者は「無業者」の予備軍の中核になると考えられている。

と区別するため、『学校基本調査』の無業者を学卒無業者と呼び分けた。学卒無業者は「無業者」の予備軍の中核になると考えられている。

- 4) なお、新谷[2004]によると、高卒無業者の推計の仕方は以下のとおりである。推計によって導き出された実質無業率Aが最大推計値、実質無業率Bが最小推計値であり、この期間の高卒無業率は実質無業率Aと実質無業率Bの間にあったと考えられる。

$$\text{実質無業率 A} = a/g$$

$$\text{実質無業率 B} = [a - \{0.6e * j/(m - p)\}]/g$$

a = 高卒無業者数 - 前年度卒翌年大学短大志願者数

g = 高校卒業者数

e = 各種学校 18, 19 歳入学者

j = 職業につながる課程の各種学校生徒数

m = 各種学校生徒数

p = 予備校生徒数

- 5) 類推値の推計は以下のとおりである。

$$\text{類推値} = |a - 0.6e * (m - p - d)|/m / g$$

d = 自動車学校生徒数

それ以外の記号は4)と同一である。ここで自動車学校を減じたのは、それが学歴でないことが明らかであり、在職や在学の傍ら自動車学校に通っている者が多いためである。各種学校の入学者には、このような者も多いと考えられるが、特に自動車学校入学者数は各種学校入学者の中でも多いために、これについては類推値を算出する際に取り除くことにした。なお、岩木[1999]が推計した純粹無業者率は論文執筆時にデータが入手できた1997年度までであるが、それと同様の手法で98年度以降の値を推計して図示している。

- 6) 大卒の場合、『学校基本調査』の中での大卒無業者のカテゴリーに変化がないので、そのまま使うことが出来る。

引用文献

- 乾 彰夫(2000)「『戦後型青年期』の解体—青年期研究の今日的課題」『教育』2000年3月号, pp.15-22。
- (2002)「『戦後日本型青年期』とその解体・再編—『学校から仕事へ』の移行過程の変容を中心に」『ポリティック』第3号, pp.88-107。
- 岩木秀夫(1999)「さまよっているのは誰か?」『教育と情報』No.500, pp.2-7。
- 江口英一(1979)『現代の「低所得層』』上巻 未来社。
- 加藤佑治(1987)『現代日本における不安定就業労働者』御茶の水書房。
- 苅谷剛彦他編(2000)『学校・職安と労働市場』東京大学出版会。
- 玄田有史(2001)『仕事の中の曖昧な不安』中央公論

- 新社。
- 伍賀一道(2005)「雇用と働き方から見たワーキング・プア」『ポリティック』第10号。
- 小杉礼子編(2005)『フリーターとニート』勁草書房。
- 新谷康浩(2004)「フリーター対策は妥当か?—高卒無業者の歴史的相対化を手がかりにして—」『横浜国立大学教育人間科学部紀要I(教育科学)』No.6, pp.13-22。
- (2005)「フリーター問題とモラトリアム青年」『現代のエスプリ』460号, pp.77-85。
- パオロ・マツツアリーノ(2004)『反社会学講座』イースト・プレス。
- 北海道立労働科学研究所(1955)『臨時工』。
- 宮本みちこ(2000)「変動社会下の『若者と家族』研究の展開と方法」『家族社会学研究』12巻1号, pp.95-109。
- (2002a)「変動する若者のライフコースと自立支援」『生活経営学研究』No.37, pp.8-14。
- (2002b)『若者が〈社会的弱者〉に転落する』洋泉社新書。

(しんたに・やすひろ 横浜国立大学助教授)